

ヒアリング結果のまとめ(総括表)

ヒアリング済業種(電話のみを含む。)
ヒアリング未了の業種
既存の動態調査がある業種
他業種の状況等から類推可能な業種

産業符号	産業名	事業所単位		月次売上高の 締日	調査票の記入 可能時期	売上高の事例	問題点・特記事項・類似統計
		売上高 (月次)	従業者数 (月次)				
H	情報通信業						中分類以下参照
37	通信業						
372	固定電気通信業						
373	移動電気通信業						
38	放送業						通信産業動態調査の調査対象 (企業調査、売上高(毎月)、従業者数(4,10月)、月末現在を翌月20日提出)
382	民間放送業 (有線放送業を除く)						
383	有線放送業						
39	情報サービス業						
391	ソフトウェア業					受注契約金額	本社での把握状況(事業所の売上高・従業者数)は様々 特定サービス産業動態統計調査の調査対象(情報サービス業) (企業調査、売上高(毎月)、従業者数(毎月)、月末現在を翌月20日提出)
392	情報処理・提供サービス業						
3921	情報処理サービス業						
3922	情報提供サービス業						
40	インターネット附随サービス業					サービス料金	いつでもキャンセルできる契約が一般的なのでキャンセルは多い
41	映像・音声・文字情報制作業						小分類以下参照
413	新聞業						出版業のヒアリング時に新聞業の構造は出版業と同様との回答を得た また、17年特定サービス産業実態調査では「新聞業,出版業」として調査が実施されている
414	出版業			月末	翌月末	出荷額から返品額を 引いた額、広告収入	【団体】 売上は本社一括計上 書店に委託販売している形だが、法人税法の「委託販売」ではなく「買戻条件付販売」 に分類される 返品が多い場合は、売上高がマイナスになる可能性がある 【企業(単独事業所企業)】 返品が多い場合は、計算し切れず、当月の返品額を翌月分に回すこともある
4151	ニュース供給業						
I	運輸業						
42	鉄道業					定期券代、切符代	【団体】駅の売上高は把握可能だが、調査協力は得られない可能性が高い 【企業A】調査に協力はできない 【企業B】駅の売上高は把握している。乗り入れは一定の分配率で配分している 【企業C】駅単位の売上高は把握していない。企業単位ならば把握している 鉄道輸送統計調査 (企業調査、旅客・貨物収入(毎月)、-、月末現在を翌月末日提出(実際は3か月後未))
43	道路旅客運送業						【団体(タクシー業)】 人の出入りが激しく事業所単位の把握は困難
44	道路貨物運送業			10,20,25,30日 など様々	売上高の締日 に応じて様々	配送料	【団体】 大手起業はオンラインにより各事業所の売上高を月次把握可能 中小は年次把握は可能だが、月次把握は困難と思われる 事業所によって霊柩車もあれば、タンクローリーもあり、配送単価が大きく異なるので 事業所ごとの差が大きい 都道府県別に免許が必要なため、全国に事業所を展開している企業は少ない
45	水運業			月末	翌月 10~15日頃	配送料	【企業】 売上高は事業の内容別に月次で把握している 売上の大半は本社に計上され、事業所単位では売上は発生しない 売上高は本社一括計上が多い 用船料は年間契約、月払いが一般的

産業符号	産業名	事業所単位		月次売上高の 締日	調査票の記入 可能時期	売上高の事例	問題点・特記事項・類似統計
		売上高 (月次)	従業者数 (月次)				
46	航空運輸業			月末	翌月末頃	旅客運賃、貨物運賃、航空機整備料金を	機体の整備や運行管理のみ行う事業所があるため、売上が計上されない事業所がある ほぼ寡占状態なので、大手2社を調査すれば概ね業界全体の動きが把握できる 業務ごとに分社化されており、単体の企業を調べても意味が無い。グループ会社すべてを調べて初めて航空運輸業がわかる A社の飛行機に搭乗させる契約をし、実際にはB社が飛行機を飛ばす、共同引受という制度がある。この場合、A社に収入として計上され、A社からB社に委託費が支払われる
47	倉庫業			月末	翌月 15～末日頃	保管料	
48	運輸に付帯するサービス業						
L	不動産業						中分類以下参照
68	不動産取引業			月末		仲介手数料、マンションなどの管理委託報酬、分譲物件の販売	売上高の記入には抵抗があるため、金額階級から選択する方式がよい
69	不動産賃貸業・管理業			月末		賃貸料(家賃)	税務等の関係で売上げを教えたくない傾向がある
691	不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く)						
692	貸家業、貸間業						
693	駐車場業						
694	不動産管理業						
M	飲食店、宿泊業			月末			【団体(保健所関連の個人事業所を指導する団体)】 ほとんどの事業所がどんぶり勘定 月次の売り上げは把握していると思われるが教えたくない事業所が多い
70	一般飲食店			月末	翌月末頃	飲食代、自社ソース等の販売代	【団体】 各店舗ごとに月次把握はしているが、教えたくない 店舗の負担があるので企業単位に依頼したほうがよい 外食産業市場動向調査(社)日本フードサービス協会の調査対象
71	遊興飲食店			月末			【団体(保健所関連の個人事業所を指導する団体)】 特に、パー・キャバレーは、ほとんどの事業所がどんぶり勘定
72	宿泊業			【団体 (ホテル業)】 月末		宿泊代、飲食代(宴会・レストラン等での売上)、宴会付帯売上(花などの装飾)	結婚式場、宴会、レストランの売上もホテル業の売上に含まれる 月次の売上高は内部資料として作成しているものなので、必要に応じて後日変更する場合もある
				【団体 (旅館業)】 10,末日など 様々	売上高の締日 に応じて様々	宿泊代、飲食代等	旅館内に売店や飲食店がある場合も売上高を部門別に計上している
N	医療、福祉						中分類以下参照
73	医療業			月末	翌月20日頃 (病院によっては翌々月)	保険料収入(介護保険料を含む)、患者の自己負担分、付帯事業収入(人間ドック等)	【団体(病院)】 レセプトの提出が翌月10日頃、保険料の確定が20日頃。保険料の入金は翌々月10日頃 保険申請が認められないこともあるが、わずかである
					翌月20日頃	診療費(療養費)	【団体(鍼灸業)】 業界の過半数を占める非会員については月次把握しているかどうか不明
74	保健衛生						

産業符号	産業名	事業所単位		月次売上高の 締日	調査票の記入 可能時期	売上高の事例	問題点・特記事項・類似統計
		売上高 (月次)	従業者数 (月次)				
75	社会保険・社会福祉・介護事業						
754	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)			月末		入居金(入居時のみに支払う)、介護報酬、管理費、食費、個別有料サービス(雑費)	【団体(有料老人ホーム)】 入居後死亡するまで居住するケースが多く月次の変動がない 一部大手が事業所ごとの月次売上高を把握しているが、中小は把握していない可能性が高い 入居金は入居時に支払われる施設の終身利用料等で数百万～数億円と幅があるがかなり高額である。このため月次の売上高は入居者があった月に極端に大きくなる
759	その他の社会保険・社会福祉・介護事業			月末	翌月15～20日	〃	【企業(有料老人ホーム)】 月次の事業所別売上高の把握は可能
7592	訪問介護事業			月末	翌月10日頃	介護保険収入、自己負担額	【団体】 大手業者(コムスン、ニチイなど)は本社経由で依頼してほしい 調査票記入は負担軽減のためレセプト提出と同時期(翌月10日頃)を希望するが、保険料は未確定での記入となる
0	教育、学習支援業						中分類以下参照
77	その他の教育、学習支援業						
771	社会教育						
772	職業・教育支援施設						
773	学習塾						特定サービス産業動態統計調査の調査対象(学習塾) (企業単位調査、売上高(毎月)、従業員数(毎月)、月末現在を翌月20日提出)
774	教養・技能教授業						特定サービス産業動態統計調査の調査対象(外国語教室、フィットネスクラブ、加チャセンター) (企業調査(加チャのみ事業所)、売上高(毎月)、従業員数(毎月)、月末現在を翌月20日提出)
P	複合サービス事業						
79	協同組合 (他に分類されないもの)			月末		(金融・保険業の利益)、商品販売代、委託販売手数料収入	【団体(農業協同組合)】 利益の中心は金融・保険業と卸売・小売業 事業所単位では金融業や倉庫業など専業で実施している事業所が多い 複合サービス事業は地方の小規模農協に多い
Q	サービス業 (他に分類されないもの)						中分類以下参照
80	専門サービス業 (他に分類されないもの)						小分類以下参照
803	公認会計士事務所、 税理士事務所						事業の内容から売上の月次把握はしていると推測できる
804	獣医業						小規模事業所が多く、他の小規模事業所が多い業種と同様と判断
805	土木建築サービス業						細分類以下参照
8051	建築設計業			25,末日など 様々	売上高の締日 に応じて様々	設計料、監理料、調査料	売上は設計料、監理料、調査料が別々に支払われる場合、建築物完成時一括で支払われる場合、工事の進捗状況によって分割して支払われる場合がある 建設関連業等動態調査 (事業所調査、工事費(毎月)、従業員数(毎月)、月末現在を翌月15日提出)
8052	測量業						建設関連業等動態調査 (企業調査、契約金額(毎月)、従業員数(毎月)、月末現在を翌月20日提出)
806	デザイン・機械設計業						
8062	機械設計業						
808	写真業						小規模事業所が多く、他の小規模事業所が多い業種と同様と判断
8091	興信所						
81	学術・開発研究機関						

産業符号	産業名	事業所単位		月次売上高の 締日	調査票の記入 可能時期	売上高の事例	問題点・特記事項・類似統計
		売上高 (月次)	従業者数 (月次)				
82	洗濯・理容・美容・浴場業			月末			【団体(保健所関連の個人事業所を指導する団体)】 ほとんどの事業所がどんぶり勘定 月次の売り上げは把握していると思われるが教えたがらない事業所が多い
821	洗濯業			10,末日など 様々	売上高の締日 に応じて様々	直営店はクリーニング代、取次店は取次手数料	【団体】繁忙期(衣替えシーズン)の調査協力は困難と思われる
822	理容業			月末		散髪代、店販品	
823	美容業			月末		カット、パーマ、カラーリング、メイクアップ、着付け代金などの美容料、店販品	【団体】売上高の記入には抵抗があるため、金額階級から選択する方式がよい
83	その他の生活関連サービス業						小分類以下参照
831	旅行業						
836	冠婚葬祭業						
8361	葬儀業					霊柩車、飲食代、火葬代、生花代以外の葬儀に関する売上(生花、仏壇代等を含む)	特定サービス産業動態統計調査の調査対象(葬儀業) (企業調査、売上高(毎月)、従業員数(毎月)、月末現在を翌月20日提出)
8362	結婚式場業			事業所によっ て様々	売上高の締日 に応じて様々	結婚式代、披露宴代等の婚礼代(花代、印刷物代、衣装代を含む)	消費者契約法により、キャンセル料がとりにくいので、売上がマイナスになることもある 結婚式の約50%がホテルで行われているが、ホテルが結婚式場業の対象事業所になっていない 特定サービス産業動態統計調査の調査対象(結婚式場業) (事業所調査、売上高(毎月)、従業員数(毎月)、月末現在を翌月20日提出)
84	娯楽業						小分類以下参照
844	スポーツ施設提供業						
8443	ゴルフ場						特定サービス産業動態統計調査の調査対象(ゴルフ場) (事業所調査、売上高(毎月)、従業員数(毎月)、月末現在を翌月20日提出)
846	遊戯場						
8464	パチンコホール						特定サービス産業動態統計調査の調査対象(パチンコホール) (企業調査、売上高(毎月)、従業員数(毎月)、月末現在を翌月20日提出)
85	廃棄物処理業						小分類以下参照
851	一般廃棄物処理業						
852	産業廃棄物処理業					運搬料金、中間処理料金、最終処分料金、資源化したごみの売買料金	【団体】 資源化したごみの売買料金を売上高として扱うべきか、定義を明確に指示する必要がある 単独事業所が多い
86	自動車整備業			月末		車検整備、定期点検整備、事故整備、その他整備	【団体】 PCの普及率が8割程度にまで高まっており、月次の売上げが把握しやすい環境になりつつある
					翌月中旬頃	新車・中古車販売、部品販売、整備、保険取扱、JAF会員、カード会員の獲得等	【企業A】
					翌月10日頃	新車・中古車販売、板金・一般整備、用品売上、委託手数料収入(車検代行料、名義変更料)	【企業B】 整備売上の中には外注整備も含まれるが、外注分を分けることはできない

産業符号	産業名	事業所単位		月次売上高の 締日	調査票の記入 可能時期	売上高の事例	問題点・特記事項・類似統計
		売上高 (月次)	従業者数 (月次)				
87	機械等修理業（別掲を除く）						小分類以下参照
871	機械修理業 （電気機械器具を除く）						
872	電気機械器具修理業						
873	表具業						小規模事業所が多く、他の小規模事業所が多い業種と同様と判断
879	その他の修理業						小規模事業所が多く、他の小規模事業所が多い業種と同様と判断
88	物品賃貸業						特定サービス産業動態統計調査の調査対象（物品賃貸（リース）（レンタル業） （企業調査、契約高（毎月）、従業者数（毎月）、月末現在を翌月20日提出）
881	各種物品賃貸業						＼
882	産業用機械器具賃貸業						＼
883	事務用機械器具賃貸業						＼
884	自動車賃貸業						＼
89	広告業						特定サービス産業動態統計調査の調査対象（広告業） （企業調査、売上高（毎月）、従業者数（毎月）、月末現在を翌月20日提出）
90	その他の事業サービス業						
904	建物サービス業						
906	警備業						
909	他に分類されない 事業サービス業						
9095	労働者派遣業						
93	その他のサービス業						
931	集会場						
小規模企業の全体的な傾向							売上高は教えたがらない傾向強い 1～2割はきちんと帳簿をつけておらず、月次把握が困難な可能性がある